

## 参加型農業農村復興支援対策調査費（拡充）

### 1. 趣 旨

- (1) 東ティモール国は2002年5月に独立を果たし、国際機関、各国政府、NGO等国際社会の支援のもと国づくりが進められているが、灌漑施設等多くの施設は土砂が堆積しているなど維持管理が不十分な状況にある。これは紛争により、農村部の多くの人的資源が失われたことに起因しており、ハードの整備に加えて、農民や地方行政組織の能力向上を通じた復興支援手法の導入が必要となっている。
- (2) また、平成16年12月26日に発生したスマトラ沖大地震およびインド洋津波災害は、インドネシア国スマトラ島北部やスリランカ国南部及び東部沿岸域等の農村・漁村に甚大な被害をもたらしており、農村・漁村の再生や農地の再編を含む中長期的な土地利用計画の策定も視野に入れた復興支援が必要とされている。
- (3) このように、アジアにおいては、内戦や津波による復興支援ニーズが急速に高まっており、地域の安全と平和を構築するため、緑資源機構がこれまで多くの国々で取組んだ住民参加による村づくり協力のノウハウを農村の再生等に活用することが、これら問題を解決するための有効な手法と考えられる。このため、現在、アフガニスタンで実施している復興支援対策調査に加え、新たに東ティモール、スリランカ、インドネシアに関する復興支援対策調査を実施する。

### 2. 事業内容

- (1) アフガニスタン及び東ティモール国における調査  
農村集落での社会調査及び住民参加による復興のための開発手法の検討  
個別技術の実証計画策定及び実証ほ場における技術の検証  
復興支援に資する汎用性がある参加型農業農村開発技術の指針作成  
地方行政組織、農民組織の能力強化
- (2) スリランカ東部州及びインドネシア国スマトラ島での調査  
農・漁民再定住のための土地利用計画の策定（住民参加型土地利用計画手法の活用）  
畑地の塩害解消と耐塩性植物の導入試験  
地下水資源の保全及び有効活用  
農村生活改善及びマイクロファイナンスの導入

3. 交 付 先 独立行政法人 緑 資 源 機 構

4. 事業実施期間 平成16年度～平成22年度（平成20年度）

5. 補 助 率 定 額

6. 平成18年度概算決定額 195,852（49,628）千円

【担当課(室)：農村振興局設計課海外土地改良技術室】